

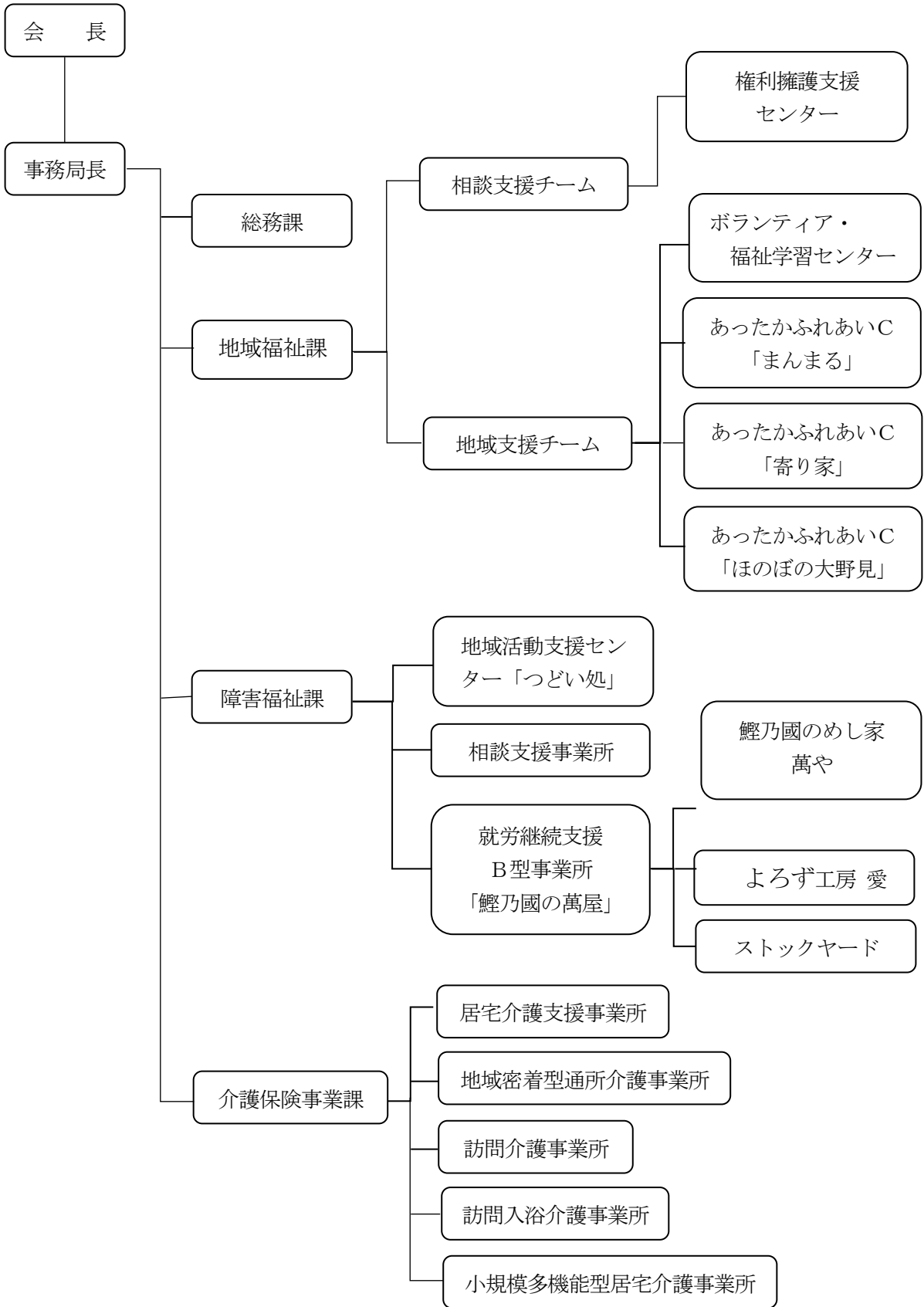
令和6年度
事業計画書

社会福祉法人
中土佐町社会福祉協議会

目 次

令和6年度事業推進体制	1
令和6年度事業計画	2
担当課別事業計画	3
【総務課】	3
1 総務課担当職員	3
2 会務の運営	3
3 会計に関する取り組み	4
4 労務管理に関する取り組み	4
5 広報に関する取り組み	4
6 災害に対する取り組み	4
7 総務課が所管するその他の事業及び施設管理	4
【障害福祉課】	5
1 事業推進体制	6
2 チームが担当する事業及び業務	7
(1) 就労継続支援B型事業チーム	7
(2) 地域生活支援及び相談支援チーム	7
【介護保険事業課】	9
1 事業推進体制	9
2 各事業の取り組み	10
(1) 居宅介護支援事業所	10
(2) 地域密着型通所介護事業所	10
(3) 訪問介護事業所	10
(4) 訪問入浴介護事業所	10
(5) 小規模多機能型居宅介護事業所	11
【地域福祉課】	12
1 事業推進体制	12
2 所管する具体的な事業と業務	13
(1) あったかふれあいセンター【地域支援チーム】	13
(2) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業【地域支援チーム】	14
(3) 多機関協働事業【地域福祉課全体】	14
(4) 総合相談事業【相談支援チーム】	14
(5) 福祉事務所未設置町村による相談事業【相談支援チーム】	14
(6) 生活困窮者自立相談支援事業【相談支援チーム】	15
(7) 福祉サービス利用援助事業【相談支援チーム】	15
(8) 生活福祉資金・小口資金貸付事業【相談支援チーム】	15
(9) 権利擁護支援センター事業【相談支援チーム】	15
(10) 法人成年後見事業【相談支援チーム】	15
(11) 福祉関連団体支援一事務局の受託【地域支援チーム】	15

令和6年度事業推進体制



令和6年度事業計画

中土佐町では、長引く物価高騰など様々な社会情勢を背景に、依然として少子高齢化や人口減少に歯止めがかかることもなく、担い手不足が大きな課題となっています。そして、様々な困りごとを抱えた世帯や社会的孤立で生きづらさを抱えた方もおられ福祉課題がますます深刻化しています。

そういった背景の中、「中土佐町第3期地域福祉計画」は3年目を迎え、中間評価を行う年になります。住民、行政、関係機関と、中土佐町が目指す「地域共生社会」をどこまで実現できたのか、この2年間で振り返りながら、残りの期間でやるべきことを皆で共有していきます。

また、様々な困りごとを抱え暮らしにくさを感じている方の支えになることができるよう寄り添いながら支援を実施していきます。

令和6年能登半島地震では大きな被害が発生し、災害ボランティアセンターの運営が行われています。災害はいつ、どこで発生するのか予測できないため、日頃からの備えとして、災害ボランティアセンターを円滑に設置し、効果的に運営が行えるよう継続して訓練を実施していきます。

介護保険事業は、移転後この2年間は経営的に厳しい状況で今年度も続くことが予測されます。近年の傾向としては、介護度の高い方が待機期間無く施設への入所ができており、そういった影響も利用者減少の要因となっております。また、経営的課題だけでなく、職員の高齢化や育成ができていない状況も含めた「人材不足」により継続が危うい事業もあります。今年度も、住民から選ばれる事業所になれるように取り組みを具体化させ、そして、各職員が担当事業だけを見るのではなく課全体に視点を持ち、本会が推進する在宅サービスについて、組織課題を踏まえた議論を交わしながら見直していきます。一方で行政とも協議しながら一定の方向性を示していきたいと考えます。

障害福祉課の就労継続支援B型事業所の3事業のうち、店舗(弁当製造販売)に代わる新規事業として施設外就労(農福連携事業)に向けての準備を進めていくにあたり、引き続き関係機関との調整・協議も行い、効率的な事業運営ができるように検討していきます。

組織の変革で指揮命令系統は明確化されましたが、課題や情報の伝達が十分でなかったり、法人全体での取り組みに各課の差が生じたりすることもあります。組織づくりの1つとして前年度に立ち上がった「主任会」を定例化させ、職員及び各課の意識の差を埋めつつ、具体的且つ効果的な事業運営の推進へつなげていきます。

そして、数多くの事業を実施していますが、以前より職員不足に翻弄されてきており、再度、職員の適材適所を考え、事業の見直し・縮小・廃止等も含めて検討していかなければならない現状です。体制の編成が喫緊の課題であるため、体制づくりに取り組んでいきます。

担当課別事業計画

【総務課】

前年度から始まったインボイス制度により、今年度からは仕入れにかかる消費税をより厳密に計算していく必要があります。そのため、伝票作成等に係る仕分けは、これまで以上により精査し処理しなければいけません。処理方法も変わりますので煩雑にならないように、業務の優先度を高め、各々のチェック機能を強化していきます。

また、前年度から未払い未収処理を月次ごとに行うようにしました。経営状況をより正確に把握でき、その都度、問題意識を持つことができましたが、本会が事業継続に向けて運営していくには、各々が担当する事業だけでなく各課、延いては法人全体の視点や意識を持つことが必要です。1人でも多くの職員が持てるよう会計という観点から引き続き働きかけていきます。

労務管理に関しては労働条件の明示ルールが4月より変更となるタイミングで、本会の雇用通知も条件等を詳細に示し、より明確化します。また、これまでも様々な社会変化に対応すべく、ハラスメントや育児・介護休業等の整備を行ってきましたが、職員からの相談対応はもちろんのこと、今一度、就業関係に関する周知啓発を図っていきます。そして、労務災害に関しての注意喚起も発生件数は無くなりませんので行っていきます。

災害対策に関しては、大規模災害におけるBCPについて、法人全体で見直しや訓練を行ってきました。本課としては、本会の重要な情報を、災害時、適切に取得し事業継続の動きができるように、また、必要な情報を発信できるように整備を行っていきます。

「人材不足」と「人材育成」は法人全体の喫緊の課題です。人材の獲得と定着を期待し処遇の見直しについて課長会で協議してきましたが、持ち越しとなっておりますので引き続き行います。また、各課では制度上、様々な分野で研修や教育を行うこととなっています。本課からは、会計や労務関係による勉強会や注意喚起、啓発等で職員教育も意識しながら取り組みます。

- 〔重点項目〕
- 1 仕訳処理や消費税処理等の会計業務の優先度を高め、精査時間を丁寧にとります。
 - 2 従前より検討課題である処遇改善についての見直しを行います。

1 総務課担当職員

課長

主任（労務管理担当）

1名

会計担当

1名

計3名

2 会務の運営

(1) 理事会

- | | | | |
|---------|---------|----------|-------------|
| ・第1回理事会 | 令和6年 | 6月10日（月） | 10:00～12:00 |
| ・第2回理事会 | 令和6年11月 | 6日（水） | 10:00～12:00 |
| ・第3回理事会 | 令和7年 | 1月27日（月） | 10:00～12:00 |
| ・第4回理事会 | 令和7年 | 3月12日（水） | 10:00～12:00 |

(2) 監事会

- ・決算監査 令和6年 5月29日(水) 10:00~12:00
- ・中間(上半期)監査 令和6年10月28日(月) 10:00~12:00

(3) 評議員会

- ・第1回評議員会 令和6年 6月25日(火) 10:00~12:00
- ・第2回評議員会 令和7年 1月31日(金) 10:00~12:00
- ・第3回評議員会 令和7年 3月21日(金) 10:00~12:00

※理事会・評議員会にあつては、法人運営上、喫緊の課題等協議を要する案件が出た場合には臨時会を開催します。

- (4) 第三者委員会 令和6年 7月11日(木) 10:00~12:00

3 会計に関する取り組み

- ・インボイス制度によって変わる仕訳処理や消費税処理について、業務の優先度を高めつつ、各々のチェック機能も強化していきます。また、都度、税理士やシステム業者に相談し精査する時間を丁寧にとります。
- ・正規職員を対象にした会計に関する勉強会の実施

4 労務管理に関する取り組み

- ・育休や介護休暇を取得した職員がスムーズに職場復帰できるよう職員をサポートしていきます。
- ・発生件数は減っておらず、職員や事業所への定期的な働きかけが必要なことから、自動車事故や労務災害の発生防止と万一の場合に備えて、職員へ注意喚起と啓発を行っています。
- ・労働条件や各種労務に関する必要書類の整備と周知啓発を順次行っています。
- ・従前より検討課題である処遇改善について、国の制度を活用することも視野に見直していきます。

5 広報に関する取り組み

- ・社協だよりの発行
- ・ホームページの刷新
- ・上記広報媒体の内容については、適宜、法人内の会議体を活用し検討していきます。

6 災害に対する取り組み

- ・クラウドにある本会の重要な情報を、災害時、適切に取得し事業継続の動きができるように、取得方法のマニュアル作成や適正管理点検等の整備を行います。
- ・また、事業継続に向けて必要な情報を発信できるようホームページの整備を行います。

7 総務課が所管するその他の事業及び施設管理

- (1) 福祉用具貸し出し事業【自主事業】
- (2) 指定管理施設の管理
 - ・中土佐町民交流会館
 - ・上ノ加江老人憩いの家
- (3) 中土佐町共同募金委員会事務局

【障害福祉課】

【就労継続支援B型事業所】

利用者数は年間を通じて18～20人で推移しています。主たる事業所である店舗の弁当製造販売の収入は、ほぼ予算通りで推移しています。受託後4年目となる役場庁舎等での清掃作業も継続して行い、一般就労をめざす3人が店舗と清掃作業に従事し、このうちの1人が昨年11月に町内の施設に就職しました。

ストックヤードでは、暑さや寒さが厳しい環境下で、体調管理に留意しながら、日々変化する利用者の状況に応じた就労支援に取り組んでいます。

重点項目にあげた「主たる事業の今後の在り方」は、昨年5月～7月に障害福祉課内のワーキングチームで検討しました。弁当製造を担う主たる事業所の職員は、60歳代半ばであり、職員を募集しても応募がなく5年後の存続は見通せません。また、事業を運営するための福祉会計の収入確保も事業存続には重要ですが、少子高齢化が進行する状況で、高齢になる利用者の退所が予想される一方、新規利用者は減ることが予想され、これまで以上に効率的な運営が必要になります。

今後も町内で働きたい人のニーズに応えられるように、弁当製造作業に代わる事業として、町内の農園との農福連携の事業に着手することを昨年秋頃より模索してきました。具体的には、昨年11月から利用者2～3人・月2回位の頻度でハウスでの栽培管理などの作業体験を行ってきました。

今年度も、引き続き弁当製造作業に代わる事業として、施設外就労として農作業に取り組むことを目指し、通常の事業運営と並行して以下の計画に取り組めます。

農作業は、畑（路地・ハウス栽培）での作物管理や収穫作業、出荷調整作業など幅広い内容があります。利用者へ事業所の今後について説明し、利用者それぞれの作業との適応や出来高などを把握するため、定期的に農作業の体験の機会を設けます。そして、利用者に事業所利用に関する意向確認結果を基に、新規事業の作業内容や単価などを農園と検討していきます。作業内容や実施場所などの目途がついた段階で、指定管理を受けている主たる事業所の今後について行政に相談します。新規事業の立ち上げの目途が立てば、必要な準備（収支の試算、事業計画作成、職員体制の見直し、工賃支払いルールの再考等）を行っていきます。

事業所としての計画は上記の通りですが、季節を通じて作業の流れがあり、天候の影響も受ける仕事で、障害のある人のどんな働き方を創造できるか。実現にあたりどんな道筋を辿っていけばいいのか、先行事業者等の助言も受けながら模索していきます。

【地域活動支援センターつどい処】

つどい処は開所から12年が経過しました。利用者は、他の利用者との雑談やスポーツ、趣味を楽しむなど、つどい処で思い思いの過ごし方をされています。時間の経過とともに、利用者の年代や障害種別、生活スタイルの変化も見られ、今の開所日やプログラム等が合っていると感じる人がいる一方で、働き盛りの利用者からは「平日の開所時間中は仕事で来所しづらい」「若い世代同士の交流や、興味がわくプログラムがない」などの声が上がってきています。

多様なニーズに合わせて地域活動支援センターの活動プログラムや開所日などの見直しが必要となってきています。今年度は、これまでのプログラム内容を継続しつつ、若者層に合わせた新たなプログラムの組み立てや利用者の生活スタイルに合わせた開所日の検討を行っていきます。

す。

昨年、「地域共生」をテーマに地域福祉課スタッフと、地域福祉・障害者支援それぞれから見た地域の現状や課題解決に必要な取り組みの話し合いの場を持ちました。両者に共通した課題として、地域の担い手の育成、ひきこもり支援など確認されましたが、南海大地震に備えた自助共助の町づくりが特に連携し取り組まなければいけない課題としてあがりました。

取り組みの一つとして、あったかふれあいセンターまんまとつどい処の協働で合同避難訓練を開催し、各事業所の利用者と周辺地域の住民や保育所の園児を合わせて54名が参加しました。様々な人々が顔を合わせて訓練を行い、防災について振り返ることで、これから来る災害に備えた訓練や地域とのつながりづくりの大切さを考える機会になりました。

今年度も地域福祉課と協働し、合同避難訓練や自主防災組織など地域の住民との避難訓練の実施や防災学習の場を作っていきます。

【相談支援事業所】

風水災害時に備えた準備として取り組んできた「風水害時の安否確認マニュアル」は完成し、マニュアルにそって机上訓練を実施しました。訓練を行うことにより、災害時の安否確認の状況がより具体的にイメージできるようになり、改善点も明らかになりました。今後も定期的に実施訓練を行い、風水災害時に素早く安否確認を行い、利用者が避難行動に移れるよう努めていきます。

昨年度、健康福祉課からの依頼で、災害時要支援者台帳登録者の避難行動計画の更新時や新規登録時のサポートを4人の方に実施しました。今年度は、上記の取り組みに加えて、台帳に登録していない相談支援事業所で関わっている利用者に対して、災害時要支援者台帳の情報提供や、登録の促しを行っていきます。あわせて、地域の自主防災組織で行われる避難訓練に利用者と共に参加し、地域の人に心身の状態や必要な支援を伝えるなどを行い、災害時に声掛けや避難行動を共にしてくれる人を増やすなど、支援体制の充実を図っていきます。

〔重点項目〕

- 1 主たる事業に代わる事業の模索（就労継続支援B型事業所）
- 2 地域の自主防災組織と協働した避難訓練の実施
（地域活動支援センター・中土佐町相談支援事業所）
- 3 利用者のニーズに合わせた営業日や活動内容の検討（地域活動支援センター）

1 事業推進体制

障害福祉課長

地域生活支援及び相談支援チーム 主任、チーム員3名 計4名

就労継続支援B型事業チーム 課長（兼務）、チーム員（常勤5名・非常勤2名） 計8名
総計12名

2 チームが担当する事業及び業務

(1) 就労継続支援B型事業チーム

■就労継続支援B型事業所「鯉乃國の萬屋」 【障害サービス給付による自主事業】

利用定員20人（現員18人）

・主たる事業所 「鯉乃國のめし家 萬や」

- ① 定員 10名（現数6名、うち2名は清掃業務を併用）
- ② 業務内容 弁当・総菜の製造販売
- ③ サービス提供日時 月曜日～金曜日 9：00～15：00

・従たる事業所 「よろず工房 愛」

- ① 定員 10名（現数3名、3名ともストックヤードを併用）
- ② 業務内容 生活環境クリーナー「よろずai」の製造販売
- ③ サービス提供日時 月曜日 9：30～11：30

・施設外就労実施施設「ストックヤード」

- ① 現数 11名（うち3名は他事業を併用）
- ② 業務内容 中間処理施設でのリサイクル資源の分別や保管
- ③ サービス提供日時 火曜日～金曜日 9：00～15：00

・施設外就労「中土佐町庁舎の清掃業務」

- ① 現数 3名（3名とも他事業を併用）
- ② 業務内容 庁舎フロアやトイレの清掃など
- ③ サービス提供日時 金曜日 9：00～15：00

・施設外就労「中土佐町こどもセンターの清掃業務」

- ① 現数 2名（2名とも他事業を併用）
- ② 業務内容 トイレや会議室等の清掃
- ③ サービス提供日時 月曜日 9：00～11：30

・その他：試行的事業 「農作業体験」

- ① 対象 農作業が可能な利用者
- ② 業務内容 路地やハウス栽培での作物の管理や収穫をする作業
収穫した野菜の出荷調整作業など
- ③ サービス提供日時 調整中

(2) 地域生活支援及び相談支援チーム

■障害者地域生活支援事業 【受託事業】

中土佐町地域活動支援センター「つどい処」での創作活動や生産活動を通して、障害者の自立と社会参加を図ります。

- ①利用定員 20人／日（現在の全登録者数92人）

②開所日時 月曜日～金曜日 9：00～16：00

■中土佐町相談支援事業所 【受託事業／障害サービス給付による自主事業】

障害者等が地域で自立した日常生活・社会生活を営むことができるように支援することを目的とし、次により相談・援助を行います。

①開所日時 月曜日～金曜日 8：30～17：15（地域定着実施は24時間対応）

②業務内容 日常生活全般にわたる相談（受託事業）

障害児（者）の計画相談支援

地域移行・定着支援

【介護保険事業課】

令和4年4月に介護保険事業課が笹場へ移転し2年になります。

利用者獲得には各事業所とも力を入れていますが、年度を通して利用者の伸び悩みが続いています。高齢者人口の減少や特別養護老人ホーム入所への待機期間が短くなった事で、介護度の高い利用者が本課のサービスを利用しても短期間で終了するケースが多く、通所介護事業所、訪問介護事業所ともに要支援の利用者の割合が多くなっています。

令和6年度は、介護保険法改正の年になっており、全体では介護報酬はプラス改定となっていますが、訪問介護事業についてはマイナス改定となりより厳しい経営となると思われます。

訪問介護事業所、居宅介護支援事業所、訪問入浴介護事業所の3事業にあっては数年来の赤字経営から脱却する事ができておらず、事業の在り方については検討を重ね行政へも相談してきました。

経営の悪化だけでなく職員の不足や高齢化、また専門職の育成ができていない状況のなかでは事業継続が困難な事業所もあり、介護事業全体の見直しの議論が喫緊の課題となっております。

また事業運営上義務化されるものに感染症対策の強化、業務継続計画に向けた取り組みの強化、認知症介護基礎研修受講の義務付け、高齢者虐待防止の推進があり令和6年度は計画的に研修や訓練が必要になってきます。

義務化されるものだけでなく介護技術や緊急時の対応、認知症ケアなど課全体でおこなう研修や事業所単位での研修をおこない職員一人ひとりがスキルアップできるようにしていきます。

介護福祉士や介護支援専門員等の資格取得に向けて各事業所計画的に取り組んでいきます。

事業推進がますます困難になっている中であっても、利用者の尊厳を守り、一人ひとりの立場に立ち寄り添い思いやりの気持ちを忘れない姿勢を堅持しつつ、中土佐町社協が町全体の介護事業に貢献できるように努めてまいります。

〔重点項目〕

- 1 介護保険事業全体の今後の在り方について担当課の事業管理者と法人で検討
- 2 大規模災害等に備え地域住民との関係づくりや合同での避難訓練の実施
福祉避難所運営についての研修
- 3 資格取得しやすい職場環境を整える

1 事業推進体制

介護保険事業課長	
居宅介護支援事業所	管理者（兼務）1名、介護支援専門員1名 計2名
地域密着型通所介護事業所	管理者（主任）1名、生活相談員2名（兼務）、看護師2名、 ケアワーカー4名、調理員4名 計13名
訪問入浴介護事業所	管理者1名、看護師2名（1名兼務）、ケアワーカー2名 計4名
訪問介護事業所	管理者1名、サービス提供責任者1名、ホームヘルパー5名 計7名
小規模多機能型居宅介護事業所	事業管理者（主任）1名、介護支援専門員（兼務）1名 看護職員2名（1名兼務）、ケアワーカー10名 計13名
	合計39名

2 各事業の取り組み

(1) 居宅介護支援事業所

ケアマネ2人体制で、プラン作成等の業務をおこなっています。令和6年度もこの体制で業務をおこなっていきますが、令和6年度末で退職者がでることから事業所自体の存続が危ぶまれます。経営的には採算が取れる状況が生まれる公算はなく、事業縮小、廃止が有り得ることも考慮しなければなりません。令和6年度早々には、事業継続の可否について議論を進める必要があります。

- ① 営業日時 月曜日～金曜日 8:30～17:15
- ② 利用者数 40名

(2) 地域密着型通所介護事業所

令和5年度の1日平均利用者数は14.3人（令和5年12月末時点）で、利用定員18人／日までには至っていません。利用者については、介護度の高い利用者が特養へ入所するケースが多く、要支援者の比率が利用者全体の30％となっています。要支援者の報酬は月額制のため収入は大きく増えていない状況です。

介護保険法が目指す自立支援の在り方を職員全体で考え、一人ひとりのニーズに適したケアを提供していきます。

- ① 営業日時 月曜日～土曜日（祝祭日を含む） 10:00～16:00
- ② 利用者数 15～16人／日（月400人～420人）を目標とし、一人でも多くの利用者の獲得を目指します。

(3) 訪問介護事業所

利用者数は現在53名（昨年度は54名）ですが、要支援者が多くなった事で介護報酬が少なく、赤字経営に拍車がかかっています。さらに職員の高齢化が進む中でこれからの人員確保に不安がぬぐい切れません。

中土佐町に残された唯一の訪問介護事業所で、介護保険、障害福祉サービスの利用者の在宅生活を支えています。事業が存続できるよう新規利用者を獲得し、取得できる加算の算定、訪問スケジュールの見直し、支出のさらなる見直しをおこない赤字幅の縮小を目指します。

- ① 営業日時 365日 7:00～21:00
- ② 利用者数 要支援者20人・要介護者18人・障害16人

(4) 訪問入浴介護事業所

介護保険サービス利用者1名、障害福祉サービス1名の計2名に対し週3回のサービスを提供しています。令和5年度の新規利用者はなく今後も利用が増える見込みは難しいと考えています。

近隣の当該事業者の撤退が相次いでいるところを見ると、小規模町村での事業継続は極めて困難であると考えます。

令和6年度は、事業を継続していきますが、改善が見込めない場合は廃止も含めた議論が必要になってくると考えています。

- ① 営業日時 月曜日～金曜日 9:00～17:00
- ② 利用者数 高齢者1名（週1回）・障害者1名（週2回）

(5) 小規模多機能型居宅介護事業所

令和5年度の登録利用者数は15名前後で推移しており、開設当初から比べ徐々に登録人数は増加していますがいまだ目標人数には到達できていない状況にあります。

目標人数に達していない理由として、特養入所への待機期間が短くなった事でサービスが終了となるケースや体調不良等で入院し在宅復帰が困難となりサービス終了となるケースなどで新規利用があっても終了となるケースがあります。

令和5年度は利用者獲得にむけ地域や行政、医療機関に対して広報活動をおこなうことで小規模多機能型居宅介護の存在や事業内容への理解が進んできたと考えます。

令和6年度は介護保険改正の年でもあり制度改正へ対応していきます。そして、継続した広報活動からさらなる新規利用者の獲得を目指します。

- ① 営業時間 24時間365日
 - ・送迎付きの通いの時間 10:00～16:00
(他の時間帯にもできる限り対応します。)
 - ・家族送迎等の通いの時間 7:00～21時ごろ
(他の時間帯にもできる限り対応します。)
 - ・訪問の時間 随時
 - ・泊りの時間 17:00ころから翌8:00ころまで
- ② 利用者数 ・目標数 19名

【地域福祉課】

中土佐町では令和4年度から令和8年度までの5か年を計画の期間とした「第3期地域福祉計画」に基づいて地域福祉活動を推進しています。中間年度となる令和6年度はこれまでの施策の展開を振り返り、地域での支えあい活動やその実践を支えるための社協の取り組み、地域力・福祉力を向上させる人づくりなど、地域の実態に即した取り組みとなっているか地域福祉課内で協議・検討をするとともに今後の方向性について意識合わせを行います。

令和5年度に福祉学習の推進を図るため、社協各課が協力しながら、出前講座「ふくしの学び(全11項目)」のメニューを完成させ、学びの場を提供できる仕組みを整えました。令和6年度はそのメニューを活用し、学校だけでなく地域住民をはじめ地域活動団体や病院・企業・行政などに向けた福祉学習に取り組み、地域力・福祉力の向上を目指します。

地域では3年に及んだコロナ禍でもそれぞれの地域のめざす姿を描き、工夫しながら地域アクションプランに取り組んできました。令和5年度はその中心となる地域ふくし活動推進委員会による活動同窓会が数年ぶりに開催することができました。各地域からは「小地域ケア会議」を通した地域福祉活動の取り組み報告があり、また日高村社協職員による住民主体の地域づくりについて実演を交えた講義を受けました。参加者は現状の活動を振り返りながら「参考にしたいこと・伸ばしていきたいこと」など様々な意見交換がされたことで、個別確認の方法をより効果的にするための「見守りシート」を導入するなど意欲的な活動につながっています。他町村の住民による取り組みを視察したいとの意見もありますが、その目的や具体的な内容が決まっていません。令和6年度は各委員会の代表同士が集まり、まずは各地域の共通する地域課題を踏まえ、中土佐町で優先すべき課題が何かを検討できるよう、あったかスタッフを中心に計画的にその後方支援を進めていきます。

コロナ特例貸付の返済開始から1年が経ち、償還免除手続きおよび借受世帯の生活状況の把握や償還支援に努めてきました。現在7割近くの借受人が償還免除となっていますが償還遅延となっている世帯もいることから、令和6年度も引き続き借受世帯への償還支援を生活困窮者自立相談支援事業と連携しながら取り組んでいきます。

〔重点項目〕

- 1 中土佐町第3期地域福祉計画の中間評価の実施
- 2 出前講座「ふくしの学び」による福祉学習の推進
- 3 各地域ふくし活動推進委員会活動の強化のための支援
- 4 コロナ特例貸付の借受世帯へのフォローアップ支援

1 事業推進体制

・地域福祉課長			
・地域支援チーム	主任、チーム員8名	計9名	
・相談支援チーム	主任、チーム員2名	計3名	合計13名

2 所管する具体的な事業と業務

(1) あったかふれあいセンター【地域支援チーム】

① あったかふれあいセンター事業

令和5年度も各あったかふれあいセンターがそれぞれの地域の現状・課題を踏まえた上で重点目標を掲げ、地域の支え合いづくりに取り組んできました。特に小地域ケア会議は一部未実施の地区はあるものの、住民福祉活動として定着しており同会議以外でも気になる人の相談や情報が入るようになったことから見守り支え合いの意識は向上していると感じています。しかし、地域によっては担い手の高齢化や固定化が目立ち、地域活動に負担を抱える住民もいることから様々な福祉学習を通じた人材育成・確保が必要です。また、防災の取り組みには地域差はあるものの、住民や関係機関と連携しながら工夫を凝らした避難訓練を実施しています。まんまるで障害福祉課と協働し、地域住民や自主防、行政等を巻き込んだ合同避難訓練をしたことで、今後も継続した避難訓練や防災学習の必要性を参加者と共有することができました。令和6年度も災害時に備えた自助共助の町づくりを目指し、障害福祉課および地域ふくし活動推進委員、各種団体、関係機関と協働して合同避難訓練や防災学習などに取り組みます。

また、各地域ふくし活動推進委員会の活動については各委員会の代表同士が集まる場を設定し、まずは各地域の共通する課題を踏まえ中土佐町で優先すべき課題が何かを議論・検討ができるよう、あったかスタッフを中心に計画的にその後方支援を進めます。

② アウトリーチ等を通じた継続的支援事業

複雑化・複合化した課題を抱えながら、地域や社会との関りが無い人、制度やサービスの狭間にいる人などへ、訪問等の様々なアプローチにより信頼関係を構築し、必要な社会資源・支援につないでいきます。そのためには地域住民のつながりや様々な支援機関とのネットワークを活用し、対象者の早期把握に努めることが重要です。町内3か所に拠点があり住民に最も近い支援機関であるあったかふれあいセンターにこの事業を組み込むことが効果的であると考え、令和5年度下半期からあったかふれあいセンターがその役割を担っています。長年ひきこもり状況にある人や本人と直接面談が難しい人もいますが、あったかふれあいセンターの「訪問」機能や小地域ケア会議の場を活用した情報収集・情報共有を行いながらその人とつながる糸口を丁寧に探っています。今年度も問題を深刻化させずに孤立させない地域を目指し、より一層地域との連携強化を図ります。

③ 参加支援事業

あったかふれあいセンターが担うアウトリーチ支援により、各分野で行われている既存の制度による社会参加支援で対応できない人を発見した場合は、利用者のニーズや課題を把握し対応します。支援メニューのマッチングにあたっては、本人のできること、やりたいことなどを重視し、社会とのつながりづくりに向けて地域との多様な接点を作っていきます。それには令和4年度から取り組んでいる地域カルテも活用しながら、既存の地域資源の拡充や利用者のニーズに沿った新たな資源開発も視野に取り組みます。また、利用者が居場所や役割を見いだせるよう寄り添った支援を提供します。

(2) 生活困窮者支援等のための地域づくり事業 【地域支援チーム】

「地域共生社会」の実現に向け、あったかふれあいセンターや各事業で明らかになった地域課題の解決に必要な「人と人」、「人と資源」をつなぎ地域で支え合える力が発揮できるよう促していきます。

① ボランティア・福祉学習センター事業

住民が地域生活課題を我がごととして捉え主体的な福祉活動につなげられる学びの場を作り、福祉に関する理解促進と人材育成に努めます。また、ボランティア活動においても「支える側・支えられる側」という一方的な関係を超えて世代・属性に関係なく多様な主体が担い手として自分の強みを発揮できる活動の場づくりが必要と考えます。そのために関係機関と連携し地域ニーズを把握しつつ、ボランティア活動で対応できることを探っていきます。

- ・地域に向けた出前講座「ふくしの学び」の実施
- ・多様な人材によるボランティア活動の場づくり

② ボランティアセンター事業

日常的な地域活動に参画することで培われる住民同士のつながりや繰返し行う訓練が減災につながる現実を伝え、防災に関する取組や災害ボランティアセンターへの関心を高めます。

- ・災害ボランティアセンター連絡会の体制整備
- ・災害ボランティアセンターに関する研修会の実施

(3) 多機関協働事業 【地域福祉課全体】

高齢、障害、子ども、生活困窮等の単独の機関で対応が困難な複雑かつ複合的な課題を抱える7世帯について、複数の機関が連携支援をするための支援者調整や課題整理・役割分担を行いました。

また、支援展開を図るため必要に応じて権利擁護支援センター事業を活用して福祉専門職や法律職の見解を得ています。

今年度も、包括的相談支援事業者からの相談及び相談支援包括化推進員との連携により複合的な課題を抱える世帯を発見し、重層的支援会議や権利擁護支援センターの相談会等を活用しながら支援者のバックアップに努めます。

(4) 総合相談事業 【相談支援チーム】

地域への広報啓発を拡充する手段として法人の出前講座の仕組みを作り、地域の事業所などへ周知を図りましたが、令和5年度は相談チームの事業に関する出前講座の依頼はありませんでした。

また、無料法律相談は年間5回開催し、相続や遺言などに関する相談が多く寄せられました。

今年度も引き続き地域を対象とした出前講座や無料法律相談を実施します。

(5) 福祉事務所未設置町村による相談事業 【相談支援チーム】

令和5年度は新たに14件の相談が寄せられました。相談経路は、本人5件・親族4件・支援機関6件・民生委員1件でした。相談は生活費や貸付けに関する内容が多

く、14件のうち7件について相談内容に応じた支援機関や制度へつなぎました。

引き続き、関係機関や地域のネットワークからの早期発見早期介入に努め、自立相談支援事業や役場生活保護担当との連携による生活困窮者支援を実施します。

(6) 生活困窮者自立相談支援事業 【相談支援チーム】

本事業には、主任相談員1名、相談・就労支援員3名を配置しています。

令和5年4月から12月の相談支援件数は新規9件、前年度からの継続17件で、このうち10件について支援プランを作成しています。

貸付相談への同席やあったかふれあいセンター定例会への参加により早期介入に努めるとともに、支援においては、生活保護課をはじめとした行政各課や地域の支援機関と連携して対応しています。

引き続き、関係機関と連携して個々の生活課題に応じた支援を行います。

(7) 福祉サービス利用援助事業 【相談支援チーム】

令和5年度は、認知症・知的障害・精神障害などにより意思決定に支援を要する26名の方に福祉サービスの利用援助や日常的金銭管理支援を行ないました。このうち18名の利用者については11名の生活支援員の協力を得て支援を行ないました。

事業利用者数は増加傾向にあるため、必要な人に適切な支援が実施できるよう、生活支援員の確保とスキルの向上に取り組みます。

(8) 生活福祉資金・小口資金貸付事業 【相談支援チーム】

コロナ禍による生活困窮者を対象とした特例貸付の償還及び償還免除に関する手続き支援を実施しています。今年度も、引き続き特例貸付利用後も生活再建支援を必要とする世帯に対し、生活困窮者自立相談支援事業や町役場の生活保護担当と連携して、個々の状況に応じた支援を行います。

(9) 権利擁護支援センター事業 【相談支援チーム】

センターは、中土佐町成年後見制度利用促進計画における中核機関に位置付けられており、町内の成年後見制度の利用に関する相談や手続きのサポート、制度利用中の人の相談対応を行っています。

今年度も、引き続き必要な人が適切に制度を活用できるよう、地域及び福祉事業所等への広報啓発を行います。また、福祉専門職や法律職の相談会などにより支援機関の活動をバックアップします。

(10) 法人成年後見事業 【相談支援チーム】

本会は、現在4名の後見人に就任しています。

今年度も、家庭裁判所の審判により成年後見人等を受任します。受任した案件においては、親族・地域住民・関係機関などと連携し、本人の意思に沿って適切な金銭管理と身上保護を行うことにより、被後見人等の生活を支えます。

(11) 福祉関連団体支援—事務局の受託 【地域支援チーム】

中土佐町民生委員児童委員協議会、中土佐町老人クラブ連合会の事務局を受け持ち、各種団体の活動支援を行います。